

もう一つの世の中へ (2015.3.17 UP)

グローバル社会的経済協議体 (GSEF) と連携しよう。

ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟 専務理事 武田貞彦

「協同の発見」という協同総合研究所の所報がある。私たちささえあい生協も加盟している日本労働者協同組合連合会のシンクタンクである。その最新号が昨年11月にソウルで開催された「グローバル社会的経済フォーラム2014」を特集している。

2013年第1回目の社会的経済フォーラムについては、昨年3月に「にいがた協同ネット」(注1)の「韓国の社会的企業の視察」(新潟労金福祉財団の助成)でソウルを訪れたときに知った。市民活動家出身で知られる朴元淳(パク・ウオンスン)ソウル市長が、投機的な金融資本主義・新自由主義に対抗した社会的経済(注2)の拡大を世界の都市やNGOに呼びかけて実現したものである。(世界17カ国/オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、香港、イタリア、日本、フィリピン、シンガポール、イギリス、ベトナム、韓国等/約2300人が参加/「ソウル宣言」を採択)。この時の視察では、行く先々で韓国の社会的経済や社会的企業の大胆な政策展開を感じさせられた。その後、労協新聞で、第2回目の社会経済フォーラム2014が開催されること、そこに労協連としても50名からの参加をはかり、連携が開始されたことを知っていた。

しかし、知ってはいたが、私たちささえあい生協としての行動まではイメージできてなかった。先般、高見理事長とこの件が話題となり、「社会的経済フォーラムとの連携は、にいがた協同ネットの課題ではないか」と盛り上がった。早速、にいがた協同ネットの役員会に問題提起したり、自分でもネットでこの動きを調べてみた。そして、びっくり。すでに「ソウル宣言の会」という日本で、このグローバル社会的経済フォーラムに連携しようという動きが出来ていて、昨年11月の第2回社会的経済フォーラムに連携しようという動きが出来ていて、昨年の11月の第2回社会的経済フォーラム2014(グローバル社会的経済協議体(GSEF)を設立)には日本から100名(うち50名が労協連)からの参加があったことを知った。「ソウル宣言の会」の構成は、労協連のほか、生活クラブ生協、パルシステム生協、共生型経済推進フォーラムなどの関係者のほか大学の研究者で、一昨年の共同連新潟大会の齋藤縣三氏や、昨年のソウル視察報告会の藤井淳史氏(立教大)らの私たちにとってお馴染みの面々の参加も見られた。

改めて、「2014グローバル社会的経済協議体（GSEF）」設立総会での朴元淳（パク・ウオンスン）ソウル市長の基調演説を見てみよう。

「何よりも今、世界はいつにも増して深刻かつ重大な挑戦と危機に直面しています。貧富の格差と不平等問題、資源の枯渇とエネルギー問題、少子高齢化など低成長と働き手不足・・・世界と一緒に解決すべき地球が抱える問題として浮上してきました。世界の市民皆が共によく暮らす「もう一つの世の中」へ進むべきです。社会的経済は、我々に新しい世の中に向かう道の希望の扉を開いてくれる鍵になるでしょう。」

グローバル社会的経済フォーラム2014は、ソウル市と「ソウル組織委員会」が主催。「グローバル社会的経済協議体（GSEF）」を設立させ、今後は採択された「グローバル社会的経済協議体 憲章」に則って運営される（憲章は「協同の発見」に掲載）。フォーラムには21の自治体（日本からは川崎市、世田谷区、京丹後市）、104の民間団体、国連やILO等の国際機関も参加し、参加者総数は約4000人にのぼった。次回の総会は2年後のカナダのモントリオール市で開催予定である。

さて、わたしたちささえあい生協は。

2008年リーマンショックがあり、その年の年末年始にはあの派遣村が登場した。年が明けて開講されたささえあい生協の公共職業訓練介護コースにはこのリーマンショックのために職を失った方が何名も参加したのだった。アメリカのウォール街で生まれた投機のための金融商品のために、何故、この人たちが失業しなけりなかつたのか！？この人たちに何の責任があつたというのか！？否応なしに繋がっているグローバル経済。

私たちが進むべき道は社会的経済の道である。ささえあい生協は、日本高齢者生協連合会に加盟して、日本労働者協同組合に加盟し、日本協同組合連絡会に加盟し、国際協同組合同盟（ICA）に加盟している。その加盟者数は96カ国で10億人。2012年は国連が定めた国際協同組合同年で、世界が抱える貧困、金融・経済危機、食糧危機、気候変動などをはじめとする現代社会の重要課題の解決に向けて、協同組合が大きな役割を果たすことを世界にアピールした。私たちがささえあい生協は、私たち1人1人が意識しようがしまいが、すでに社会的経済の一翼を担っている存在なのである。さて、何から始めるのか？

新潟市や新潟県に対し、グローバル社会的経済協議体（GSEF）への参加と、社会的経済政策（ささえあい生協がいまやっていることから）の推進を力強く働きかけていこうではありませんか。

注1：「新潟協同ネット」：2008年全国協集会 IN 新潟の開催を契機に設立。加盟団体は新潟県労福協、労金福祉財団、労協センター事業団北陸本部、ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟。

注2：「社会的経済」：社会的経済とは、QOLの向上、貧困と疎外の克服など、社会的価値を実現するための協力と相互利益に基づき、社会的企業、協同組合、自活企業、村企業など、多様な主体により生産と消費が行なわれる経済システムのことをいいます。2014年1月はじめ、ソウル市は425の社会的企業、967の協同組合、111の村企業など、計1,503の社会的経済組織を発掘・育成しました。目に見える成長だけでなく、社会的経済政策のパラダイムシフトにも努め、社会的経済の環境を造成するのに基盤を築きました。（ソウル市公式ホームページより）

ソウル宣言の会

[\(社会的経済の情報\) 廣田裕之の社会的連帯経済ウォッチ](#)